財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－－－－償却原価法（定額法）によっている。

（２）引当金の計上基準

期末における自己都合による退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

（３）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普 通 預 金	10,870,534	16,070,954	16,738,197	10,203,291
投資有価証券	2,124,179,466	16,738,197	16,070,954	2,124,846,709
小 計	2,135,050,000	32,809,151	32,809,151	2,135,050,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,444,644	1,603,557	0	8,048,201
小 計	6,444,644	1,603,557	0	8,048,201
合 計	2,141,494,644	34,412,708	32,809,151	2,143,098,201

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普 通 預 金	10,203,291	(10,203,291)		
投資有価証券	2,124,846,709	(2,124,846,709)		
小 計	2,135,050,000	(2,135,050,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	8,048,201			(8,048,201)
小 計	8,048,201			(8,048,201)
合 計	2,143,098,201	(2,135,050,000)		(8,048,201)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	9,388,910	4,590,968	4,797,942
ソフトウェア	1,772,100	708,840	1,063,260
合　計	11,161,010	5,299,808	5,861,202

５．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	1,528,245,919	1,333,096,200	△ 195,149,719
県債	296,600,790	258,527,800	△ 38,072,990
地方公共団体金融機構債	300,000,000	220,730,000	△ 79,270,000
合　計	2,124,846,709	1,812,354,000	△ 312,492,709

６．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
公益財団法人ちば国際ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝﾋﾞｭｰﾛｰ事業費補助金	千葉市	―	6,728,486	6,728,486	―	
合　計			6,728,486	6,728,486		